

議案第 3 2 号

平成 2 0 年度川崎市一般会計予算

平成 2 0 年度川崎市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 609,463,595千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）

に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の
各項の間の流用

平成20年 2月19日提出

川崎市長 阿部 孝 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		288,808,084 ^{千円}
	1 市 民 税	141,685,795
	2 固 定 資 産 税	107,961,522
	3 軽 自 動 車 税	499,809
	4 市 た ば こ 税	8,122,050
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	858
	7 事 業 所 税	7,802,449
	8 都 市 計 画 税	22,735,599
2 地 方 譲 与 税		3,444,652
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,924,734
	2 地 方 道 路 譲 与 税	879,362
	3 特 別 と ん 譲 与 税	607,235
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1
	5 石 油 ガ ス 譲 与 税	33,320
3 利 子 割 交 付 金		1,079,246
	1 利 子 割 交 付 金	1,079,246
4 配 当 割 交 付 金		1,189,285
	1 配 当 割 交 付 金	1,189,285
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		422,815
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	422,815
6 地 方 消 費 税 交 付 金		11,110,549
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	11,110,549
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		49,285

款	項	金額
	1 ゴルフ場利用税交付金	49,285 ^{千円}
8 自動車取得税交付金		3,452,014
	1 自動車取得税交付金	3,452,014
9 軽油引取税交付金		4,344,960
	1 軽油引取税交付金	4,344,960
10 地方特例交付金		2,583,666
	1 地方特例交付金	1,371,346
	2 特別交付金	1,212,320
11 地方交付税		300,000
	1 地方交付税	300,000
12 交通安全対策特別交付金		482,957
	1 交通安全対策特別交付金	482,957
13 分担金及び負担金		7,502,117
	1 負担金	7,502,117
14 使用料及び手数料		18,063,353
	1 使用料	12,518,834
	2 手数料	5,544,519
15 国庫支出金		67,358,087
	1 国庫負担金	46,018,223
	2 国庫補助金	20,756,972
	3 委託金	582,892
16 県支出金		11,868,445
	1 県負担金	6,311,871
	2 県補助金	2,418,148
	3 委託金	3,138,426
17 財産収入		7,596,926

款	項	金額
	1 財産運用収入	1,286,846 ^{千円}
	2 財産売却収入	6,310,080
18 寄附金		343,918
	1 寄附金	343,918
19 繰入金		42,540,116
	1 基金繰入金	29,741,070
	2 特別会計繰入金	12,799,046
20 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
21 諸収入		66,684,120
	1 延滞金及び加算金	556,828
	2 市預金利子	54,615
	3 貸付金元利収入	53,493,798
	4 収益事業収入	4,907,337
	5 受託事業収入	14,340
	6 雑収入	7,657,202
22 市債		70,139,000
	1 市債	70,139,000
歳入合計		609,463,595

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,659,243 ^{千円}
	1 議 会 費	1,659,243
2 総 務 費		81,026,712
	1 職 員 管 理 費	40,694,392
	2 総 務 管 理 費	6,093,614
	3 危 機 管 理 費	793,890
	4 総 合 企 画 費	26,979,251
	5 徴 税 費	5,671,740
	6 選 挙 費	278,066
	7 統 計 調 査 費	179,124
	8 人 事 委 員 会 費	138,322
	9 監 査 費	198,313
3 市 民 費		4,586,503
	1 市 民 生 活 費	4,586,503
4 こ ど も 費		48,907,240
	1 こ ど も 青 少 年 費	24,078,637
	2 こ ど も 支 援 費	24,828,603
5 健 康 福 祉 費		100,351,832
	1 健 康 福 祉 費	7,707,123
	2 社 会 福 祉 費	677,501
	3 生 活 保 護 費	43,915,488
	4 老 人 福 祉 費	13,519,250
	5 障 害 者 福 祉 費	21,575,291
	6 国 民 年 金 費	229,869
	7 公 衆 衛 生 費	4,541,144
	8 公 害 保 健 費	2,701,961
9 保 健 衛 生 施 設 費	544,620	

款	項	金額
	10 保 健 所 費	48,052 ^{千円}
	11 リハビリテーション 医療センター費	346,689
	12 看護短期大学費	495,833
	13 施設整備費	4,049,011
6 環 境 費		25,799,643
	1 環 境 管 理 費	1,947,122
	2 緑 化 費	773,667
	3 自然保護対策費	1,622,470
	4 公 園 費	5,551,803
	5 公 害 対 策 費	1,017,067
	6 ごみ処理費	12,536,030
	7 し尿処理費	552,922
	8 施 設 費	1,798,562
7 経 済 労 働 費		18,368,190
	1 産 業 経 済 費	943,543
	2 商 工 業 費	605,401
	3 中 小 企 業 支 援 費	16,195,427
	4 農 業 費	228,133
	5 労 政 費	395,686
8 建 設 費		27,956,407
	1 建 設 管 理 費	2,415,697
	2 道 路 橋 り ょ う 費	11,485,495
	3 街 路 事 業 費	11,466,751
	4 広 域 道 路 費	1,815,083
	5 河 川 費	773,381
9 港 湾 費		9,007,333
	1 港 湾 管 理 費	2,307,194

款	項	金額
	2 港湾建設費	6,700,139 ^{千円}
10 まちづくり費		37,802,247
	1 まちづくり管理費	4,251,870
	2 計画費	919,826
	3 整備事業費	23,150,014
	4 建築管理費	2,394,757
	5 住宅費	7,085,780
11 区役所費		9,806,354
	1 区政振興費	7,637,436
	2 戸籍住民基本台帳費	2,168,918
12 消防費		18,419,503
	1 消防費	18,419,503
13 教育費		46,611,418
	1 教育総務費	9,955,325
	2 小学校費	6,295,106
	3 中学校費	2,559,306
	4 高等学校費	3,858,924
	5 幼稚園費	133,004
	6 特別支援教育費	484,263
	7 社会教育費	4,302,833
	8 体育保健費	2,762,458
	9 教育施設整備費	16,260,199
14 公債費		101,431,506
	1 公債費	101,431,506
15 諸支出金		77,229,464
	1 繰出金	65,619,545
	2 貸付金	11,609,919

款	項	金額
16 予備費		500,000 ^{千円}
	1 予備費	500,000
歳出	合計	609,463,595

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
I D C サ ー バ ハ ウ ジ ン グ 経 常 経 費	平成 21 年度 から 平成 23 年度 まで	千円 2,553
電 子 申 請 シ ス テ ム 等 I D C 委 託 経 費 (そ の 2)	平成 21 年度 から 平成 23 年度 まで	87,504
地 震 被 害 想 定 調 査 経 費	平成 21 年 度	24,000
総 合 防 災 情 報 シ ス テ ム 運 用 委 託 経 費	平成 21 年度 から 平成 25 年度 まで	217,295
防 災 気 象 情 報 提 供 業 務 経 費	平成 21 年度 から 平成 25 年度 まで	50,405
浸 水 被 害 予 測 情 報 提 供 業 務 経 費	平成 21 年度 から 平成 25 年度 まで	36,680
平成 20 年 度 公 共 施 設 利 用 予 約 シ ス テ ム 外 部 委 託 事 業 費	平成 21 年度 から 平成 23 年度 まで	14,478
民 間 児 童 福 祉 施 設 整 備 に 係 る 金 融 機 関 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平成 21 年度 から 平成 30 年度 まで	229,658
地 域 療 育 セ ン タ ー 整 備 事 業 費	平成 21 年 度	247,799
民 間 老 人 福 祉 施 設 に 係 る 金 融 機 関 か ら の 借 入 金 へ の 返 済 補 助 金	平成 20 年 度 から 平成 30 年 度 まで	174,000
民 間 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 整 備 事 業 費	平成 21 年 度	661,500
民 間 介 護 老 人 保 健 施 設 整 備 事 業 費	平成 21 年 度	187,500
橘 処 理 セ ン タ ー 粗 大 ご み 処 理 業 務 経 費	平成 20 年 度 から 平成 23 年 度 まで	280,500
浮 島 処 理 セ ン タ ー 粗 大 ご み 処 理 業 務 経 費	平成 20 年 度 から 平成 23 年 度 まで	266,100

事 項	期 間	限 度 額
中 型 ご み 収 集 車 両 購 入 経 費	平成 20 年度 から 平成 21 年度 まで	千円 64,802
粗 大 ご み 申 込 受 付 業 務 委 託 経 費	平成 20 年度 から 平成 25 年度 まで	494,110
浮 島 処 理 セ ン タ ー 基 幹 的 施 設 整 備 事 業 費	平成 21 年度 から 平成 24 年度 まで	5,730,954
先 端 産 業 創 出 支 援 助 成 事 業 費	平成 20 年度 から 平成 30 年度 まで	5,000,000
平 瀬 川 支 川 橋 り ょ う 整 備 事 業 費	平成 21 年 度	38,000
武 蔵 小 杉 駅 南 口 地 区 東 街 区 市 街 地 再 開 発 事 業 公 共 施 設 整 備 事 業 費	平成 21 年 度 から 平成 24 年 度 まで	1,664,387
東 京 急 行 東 横 線 元 住 吉 1 号 踏 切 等 関 連 施 設 改 良 推 進 事 業 費 (そ の 2)	平成 20 年 度 から 平成 22 年 度 まで	461,000
小 杉 駅 周 辺 交 通 機 能 整 備 事 業 費 (そ の 2)	平成 20 年 度 から 平成 21 年 度 まで	526,857
小 杉 駅 周 辺 地 区 人 道 地 下 通 路 整 備 事 業 費	平成 21 年 度	25,135
鹿 島 田 跨 線 歩 道 橋 整 備 事 業 費	平成 21 年 度	656,661
川 崎 駅 東 西 連 絡 歩 道 橋 バ リ ア フ リ ー 化 事 業 費	平成 21 年 度	449,004
公 共 建 築 物 耐 震 化 推 進 事 業 費	平成 21 年 度	331,886
平成 20 年 度 公 営 住 宅 整 備 事 業 費	平成 21 年 度 から 平成 22 年 度 まで	2,298,781
平成 20 年 度 高 齢 者 向 け 優 良 賃 貸 住 宅 事 業 費	平成 20 年 度 から 平成 42 年 度 まで	960,000
幸 消 防 署 改 築 事 業 費	平成 21 年 度	276,000
校 舎 建 築 事 業 費	平成 21 年 度	2,238,299
教 育 文 化 会 館 施 設 補 修 事 業 費	平成 21 年 度	109,090

事 項	期 間	限 度 額
仮称多摩スポーツセンター事業費	平成20年度から 平成32年度まで	千円 3,744,059
宮前・麻生文化センター施設 E S C O 事業費	平成21年度から 平成23年度まで	15,900
平成20年度公共施設 管 理 運 営 事 業	平成21年度から 平成24年度まで	3,684,496
平成20年度家屋等リース経費	平成20年度から 平成30年度まで	1,473,077
公 共 用 地 の 取 得 (川崎市土地開発公社分)	平成20年度から 平成29年度まで	2,710,000
川崎市土地開発公社の 事業資金借入れに伴う 金融機関等に対する債務保証	平成20年度から 債務消滅時まで	元金 6,300,000 及びこれに対する 利子相当額
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務	平成20年度から 債務消滅時まで	元金 1,195,000,000 及びこれに対する 利子相当額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金 災 害 情 報 機 器 整 備 事 業	千円 99,000 27,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 9.0% 以 内	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業	2,000	政府資金から普通貸借による。	無 利 子	災害弔慰金の支給等に関する法律に定めるところにより償還する。
羽 田 空 港 再 拡 張 事 業 貸 付 金	1,671,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする	年 9.0% 以 内	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の
水 江 町 地 内 公 共 用 地 有 効 活 用 推 進 事 業	16,144,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする	年 9.0% 以 内	借入れの日から30ヵ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円	。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。		範囲内で借換えすることができる。
小 計	17,943,000			
青 少 年 事 業	151,000	同 上	同 上	同 上
社会福祉施設建設事業	2,983,000	同 上	同 上	同 上
自然保護対策事業	939,000	同 上	同 上	同 上
公園緑地施設整備事業	1,033,000			
霊園整備事業	622,000			
ごみ運搬車両整備事業	405,000			
廃棄物処理施設等整備事業	870,000			
小 計	3,869,000			
安全施設整備事業	34,000	同 上	同 上	同 上
道路整備事業	2,350,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
首都高速道路事業 (高速道路機構)出資金	1,552,000			
橋りょう架設改良事業	1,041,000			
自転車対策事業	123,000			
街路事業	3,033,000			
連続立体交差事業	1,450,000			
河川整備事業	50,000			
小計	9,633,000			
港湾改修事業	506,000	同上	同上	同上
港湾工事負担金	81,000			
廃棄物埋立護岸 建設事業	3,127,000			
小計	3,714,000			
土地区画整理事業	347,000	同上	同上	同上
住宅市街地総合 整備事業	314,000			
鹿島田駅西地区 市街地再開発事業	252,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
小 杉 駅 周 辺 地 区 再 開 発 事 業	千円 21,000			
新 川 崎 地 区 整 備 事 業	3,119,000			
駅 施 設 関 連 事 業	1,468,000			
開 発 行 為 指 導 対 策 事 業	77,000			
施 設 整 備 事 業	344,000			
公 営 住 宅 整 備 事 業	1,541,000			
小 計	7,483,000			
協 働 推 進 事 業	22,000	同 上	同 上	同 上
消 防 施 設 整 備 事 業	585,000	同 上	同 上	同 上
適 応 指 導 教 室 整 備 事 業	19,000	同 上	同 上	同 上
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	3,147,000			
社 会 教 育 施 設 整 備 事 業	2,132,000			
社 会 体 育 施 設 整 備 事 業	2,139,000			
生 涯 学 習 拠 点 施 設 整 備 事 業	350,000			
小 計	7,787,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	千円 12,269,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	同上
退職手当債	3,700,000	同上	同上	同上
合計	70,139,000			